

平成 22 年 国 勢 調 査
< 人 口 等 基 本 集 計 結 果 (大 阪 市) >

平成 23 年 11 月
大阪市計画調整局

平成 22 年国勢調査 < 人口等基本集計結果 (大阪市) >

平成 22 年 10 月 1 日現在で実施した、平成 22 年国勢調査の人口等基本集計結果が、このたび総務省統計局から公表されましたので、大阪市分の概要をお知らせします。

目 次

1 人 口	1
2 年 齢 別 人 口	5
3 配 偶 関 係	10
4 世 帯 の 状 況	10
5 住 居 の 状 態	19

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市町村区の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものである。

詳細な結果は、総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

世帯の種類

国勢調査では世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

その他の用語

その他の用語については、総務省統計局ホームページ「平成 22 年国勢調査 調査結果の利用案内 - ユーザーズガイド - 」をご参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

1 人 口

人口は 266 万 5314 人

平成 22 年国勢調査における大阪市の人口は 266 万 5314 人で、前回（平成 17 年）と比べると、3 万 6503 人（1.4%）の増加となっている。

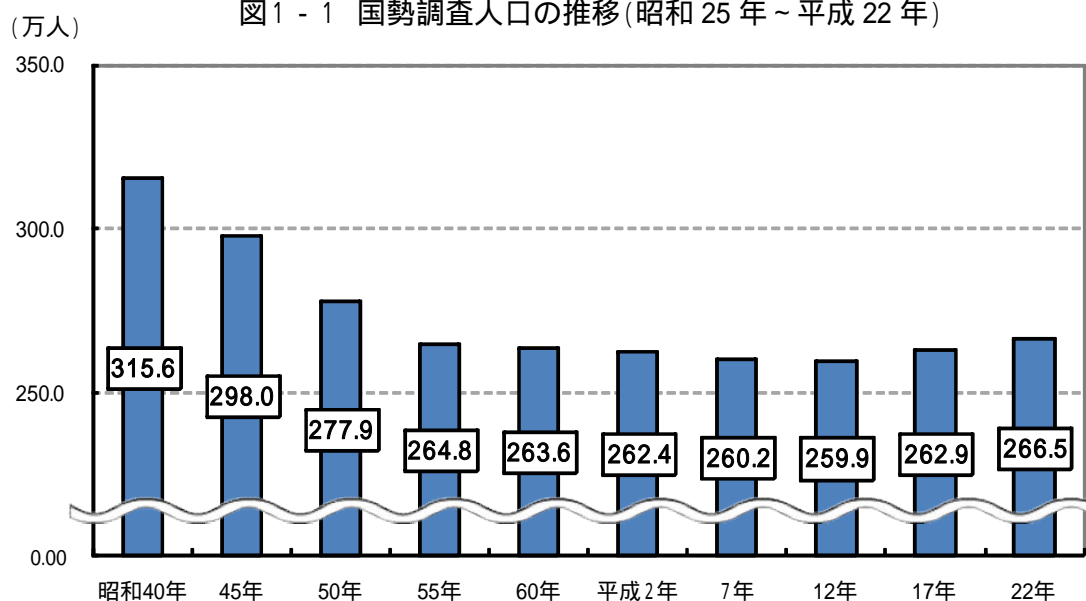
本市の戦後の人口は、昭和 40 年の 315 万 6222 人をピークに、その後減少傾向にあったが、昭和 60 年に減少幅が大幅に縮小し、平成 12 年には平成 7 年と比べ 3647 人減にまで縮小した。

平成 17 年国勢調査では昭和 40 年以降で初めて増加となり、平成 22 年も引き続き人口増加となった。（表 1 - 1、図 1 - 1）

表 1 - 1 国勢調査人口の推移(昭和 25 年～平成 22 年)

年次	人 口 (人)	5年間の人口増加	
		増 減 数 (人)	増 減 率 (%)
昭和25年	1,956,136	-	-
30年	2,547,316	591,180	30.2
35年	3,011,563	464,247	18.2
40年	3,156,222	144,659	4.8
45年	2,980,487	175,735	5.6
50年	2,778,987	201,500	6.8
55年	2,648,180	130,807	4.7
60年	2,636,249	11,931	0.5
平成2年	2,623,801	12,448	0.5
7年	2,602,421	21,380	0.8
12年	2,598,774	3,647	0.1
17年	2,628,811	30,037	1.2
22年	2,665,314	36,503	1.4

図 1 - 1 国勢調査人口の推移(昭和 25 年～平成 22 年)



女性の割合高まる

平成 22 年の人口を男女別にみると、男性が 129 万 3798 人、女性が 137 万 1516 人で、女性が男性を 7 万 7718 人上回っている。

これを平成 17 年と比べると、男性が 1 万 3473 人 (1.1%) の増加、女性が 2 万 3030 人 (1.7%) の増加となっている。

人口性比 (女性 100 人に対する男性の数) は、昭和 45 年までは 100 を超えていたが、昭和 50 年に 100 を切ってからは低下傾向にあり、平成 22 年は 94.3 となっている。(表 1 - 2)

表 1 - 2 男女別人口(昭和 25 年～平成 22 年)

年次	人 口		性 比 (女 = 100)
	男	女	
昭和25年	975,547	980,589	99.5
30年	1,281,416	1,265,900	101.2
35年	1,542,833	1,468,730	105.0
40年	1,598,376	1,557,846	102.6
45年	1,490,779	1,489,708	100.1
50年	1,378,287	1,400,700	98.4
55年	1,304,599	1,343,581	97.1
60年	1,295,771	1,340,478	96.7
平成2年	1,292,747	1,331,054	97.1
7年	1,278,212	1,324,209	96.5
12年	1,273,121	1,325,653	96.0
17年	1,280,325	1,348,486	94.9
22年	1,293,798	1,371,516	94.3

市域中心部の人口増加が顕著

平成 22 年の人口を区別にみると、平野区が 20 万 5 人と最も多く、次いで東淀川区が 17 万 6585 人、淀川区が 17 万 2078 人、城東区が 16 万 5832 人、住吉区が 15 万 5572 人と続いている。

また、平成 17 年～22 年の人口増加数を区別にみると、中央区が 1 万 1869 人と最も多く、次いで西区が 1 万 467 人、北区が 1 万 7 人、浪速区が 7571 人、福島区が 6331 人などとなっており、市域中心部を中心に 14 区で増加している。

人口増加率をみると、中央区が 17.8% 増と最も高く、次いで西区が 14.4% 増、浪速区が 14.0% 増、福島区が 10.4% 増、北区が 10.0% 増などとなっている。

一方、人口減少数では、西成区が 1 万 795 人と最も多く、次いで生野区が 4555 人、東住吉区が 4292 人などとなっており、10 区で減少している。

人口減少率では、西成区が 8.1% 減と最も高く、次いで大正区が 5.1% 減、生野区が 3.3% 減などとなっている。(表 1 - 3、図 1 - 2、図 1 - 3)

表1 - 3 区别人口(平成17年、平成22年)

区名	人口(人)		17年~22年	
	平成22年	17年	増減数(人)	増減率(%)
大阪市	2,665,314	2,628,811	36,503	1.4
北区	110,392	100,385	10,007	10.0
都島区	102,632	99,831	2,801	2.8
福島区	67,290	60,959	6,331	10.4
此花区	65,569	63,809	1,760	2.8
中央区	78,687	66,818	11,869	17.8
西区	83,058	72,591	10,467	14.4
港区	84,947	83,191	1,756	2.1
大正区	69,510	73,207	3,697	5.1
天王寺区	69,775	64,137	5,638	8.8
浪速区	61,745	54,174	7,571	14.0
西淀川区	97,504	95,662	1,842	1.9
淀川区	172,078	169,222	2,856	1.7
東淀川区	176,585	178,343	1,758	1.0
東成区	80,231	78,929	1,302	1.6
生野区	134,009	138,564	4,555	3.3
旭区	92,455	95,204	2,749	2.9
城東区	165,832	160,925	4,907	3.0
鶴見区	111,182	107,419	3,763	3.5
阿倍野区	106,350	107,354	1,004	0.9
住之江区	127,210	130,627	3,417	2.6
住吉区	155,572	158,999	3,427	2.2
東住吉区	130,724	135,016	4,292	3.2
平野区	200,005	200,678	673	0.3
西成区	121,972	132,767	10,795	8.1

増加上位5区

増加数(人)		増加率(%)	
中央区	11,869	中央区	17.8
西区	10,467	西区	14.4
北区	10,007	浪速区	14.0
浪速区	7,571	福島区	10.4
福島区	6,331	北区	10.0

減少上位5区

減少数(人)		減少率(%)	
西成区	10,795	西成区	8.1
生野区	4,555	大正区	5.1
東住吉区	4,292	生野区	3.3
大正区	3,697	東住吉区	3.2
住吉区	3,427	旭区	2.9

図1 - 2 区別人口(平成 22 年)

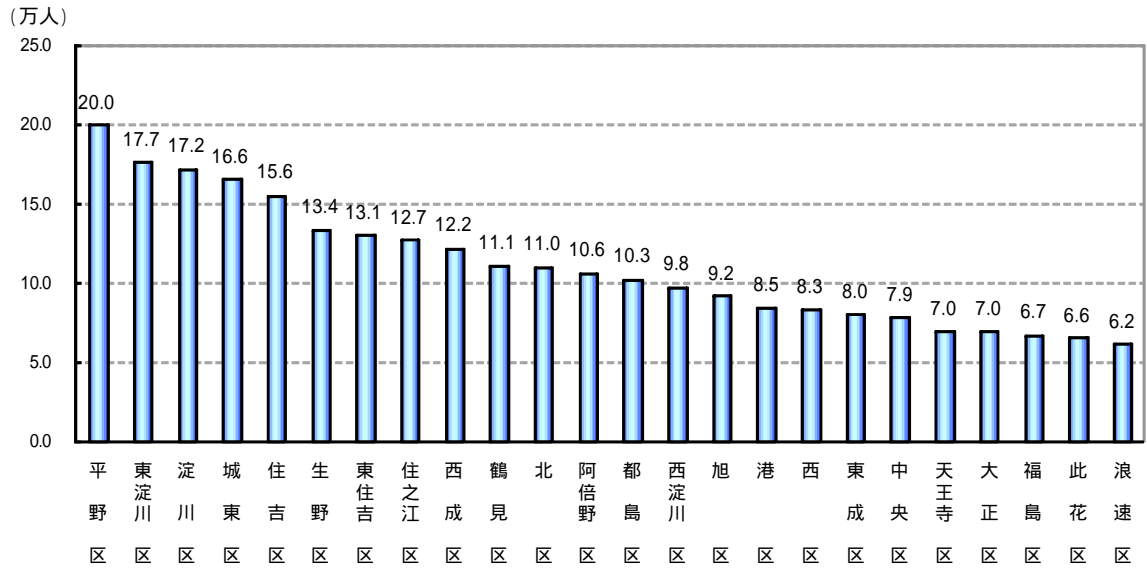
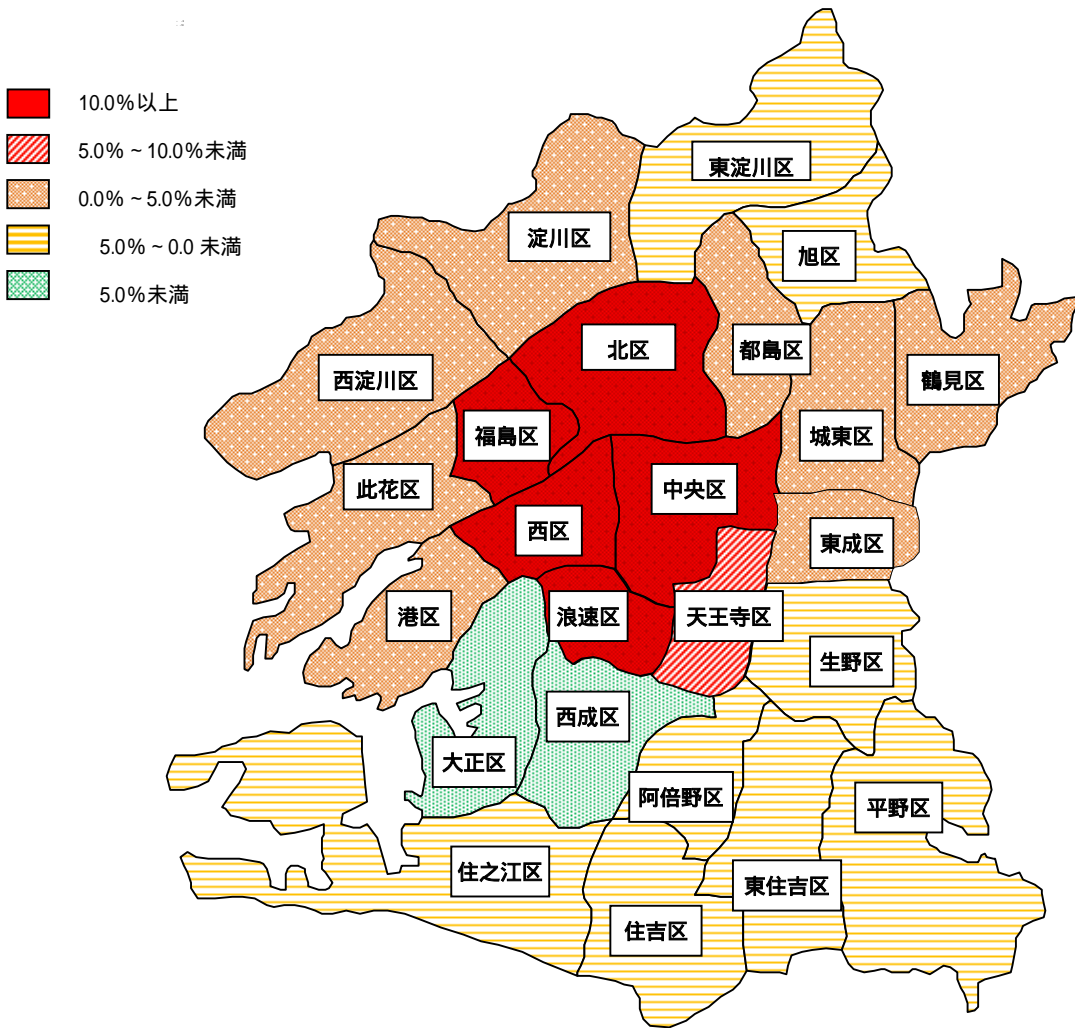


図1 - 3 区別の人口増減率



2 年齢別人口

平成 22 年における大阪市の人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口（年少人口）は 30 万 8093 人（総人口の 11.7%）、15～64 歳人口（生産年齢人口）は 173 万 4432 人（同 65.7%）、65 歳以上人口（老年人口）は 59 万 8835 人（同 22.7%）となっている。（図 2 - 1、図 2 - 2、表 2 - 1、表 2 - 2）

減少が続く年少人口

年少人口の推移をみると、第 1 次ベビーブーム直後の昭和 25 年の 60 万 9653 人から 35 年まで増加が続き、74 万 9756 人となった。しかし、昭和 40 年に減少に転じた後は一貫して減少し、平成 2 年には 39 万 5242 人と 40 万人を下回った。その後も減少が続き、平成 22 年には 30 万 8093 人となっている。

総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 31.2%から 45 年の 21.7%まで急速に低下した。その後、昭和 50 年に上昇したものの、55 年以降は再び低下し、平成 22 年には 11.7%となっている。

年少人口割合を区別にみると、割合が最も高いのは鶴見区で 16.6%となっている。次いで割合が高いのは平野区の 14.3%、西淀川区の 13.9%となっている。一方、割合が最も低いのは浪速区の 6.1%となっている。（表 2 - 3、表 2 - 4）

生産年齢人口も減少が続く

生産年齢人口の推移をみると、昭和 25 年には 128 万 5845 人であったが、35 年に 214 万 7051 人と 200 万人を上回り、40 年には 232 万 434 人となった。その後減少に転じ、60 年、平成 2 年にわずかに増加したのを除き減少が続いている。平成 22 年は 173 万 4432 人となっている。

総人口に占める生産年齢人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 65.7%から 40 年には 73.5%まで上昇した。その後は生産年齢人口の推移と同様、60 年、平成 2 年に上昇したのを除き低下が続き、平成 22 年には 65.7%となっている。

生産年齢人口割合を区別にみると、最も割合が高いのは中央区で 75.4%となっている。次いで西区が 74.5%、浪速区が 74.4%となっている。一方、最も生産年齢人口割合が低いのは西成区の 58.0%となっている。（表 2 - 3、表 2 - 4）

老年人口の割合は 22.7%

老年人口の推移をみると、昭和 25 年には 6 万 494 人であったが、その後急速に増加し続け、平成 22 年には 59 万 8835 人となり、昭和 25 年に比べて約 10 倍となっている。

総人口に占める老年人口の割合の推移をみると、昭和 25 年の 3.1%以降一貫して上昇が続き、平成 17 年に 20.4%と 20%を上回り、平成 22 年には 22.7%とさらに上昇した。

老年人口割合を区別にみると、割合が最も高いのは西成区で、34.5%と最も高くなっている。次いで高いのは生野区の 27.1%で、旭区が 26.3%と続く。一方、老年人口割合が最も低いのは西区で、15.2%となっている。（表 2 - 3、表 2 - 4）

表2 - 1 年齢3区分別人口の推移(昭和25年～平成22年)

年次	人 口 (人)					構 成 比 (%)				
	総 数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	う ち 75歳以上	総 数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	う ち 75歳以上
昭和25年	1,956,136	609,653	1,285,845	60,494	12,059	100.0	31.2	65.7	3.1	0.6
30	2,547,316	743,448	1,713,544	90,289	21,241	100.0	29.2	67.3	3.5	0.8
35	3,011,563	749,756	2,147,051	114,756	28,181	100.0	24.9	71.3	3.8	0.9
40	3,156,222	691,225	2,320,434	144,563	35,291	100.0	21.9	73.5	4.6	1.1
45	2,980,487	646,021	2,159,116	175,350	44,055	100.0	21.7	72.4	5.9	1.5
50	2,778,987	615,424	1,952,611	209,583	59,227	100.0	22.2	70.3	7.5	2.1
55	2,648,180	543,395	1,858,443	243,581	77,559	100.0	20.5	70.3	9.2	2.9
60	2,636,249	476,809	1,885,539	271,339	98,349	100.0	18.1	71.6	10.3	3.7
平成2年	2,623,801	395,242	1,902,348	306,199	119,792	100.0	15.2	73.1	11.8	4.6
7	2,602,421	351,859	1,878,744	365,883	138,133	100.0	13.6	72.4	14.1	5.3
12	2,598,774	327,851	1,822,803	444,740	169,276	100.0	12.6	70.2	17.1	6.5
17	2,628,811	315,143	1,749,851	529,692	218,977	100.0	12.1	67.4	20.4	8.4
22	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	270,993	100.0	11.7	65.7	22.7	10.3

注 1)年齢「不詳」を含む。構成比は年齢不詳を除いている。

表2 - 2 年齢3区分別人口増減数の推移(昭和25年～平成22年)

年次	増 減 数 (人)					増 減 率 (%)				
	総 数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	う ち 75歳以上	総 数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	う ち 75歳以上
昭和25年～30年	591,180	133,795	427,699	29,795	9,182	30.2	21.9	33.3	49.3	76.1
30～35	464,247	6,308	433,507	24,467	6,940	18.2	0.8	25.3	27.1	32.7
35～40	144,659	58,531	173,383	29,807	7,110	4.8	7.8	8.1	26.0	25.2
40～45	175,735	45,204	161,318	30,787	8,764	5.6	6.5	7.0	21.3	24.8
45～50	201,500	30,597	206,505	34,233	15,172	6.8	4.7	9.6	19.5	34.4
50～55	130,807	72,029	94,168	33,998	18,332	4.7	11.7	4.8	16.2	31.0
55～60	11,931	66,586	27,096	27,758	20,790	0.5	12.3	1.5	11.4	26.8
60～平成2年	12,448	81,567	16,809	34,860	21,443	0.5	17.1	0.9	12.8	21.8
平成2年～7	21,380	43,383	23,604	59,684	18,341	0.8	11.0	1.2	19.5	15.3
7～12	3,647	24,008	55,941	78,857	31,143	0.1	6.8	3.0	21.6	22.5
12～17	30,037	12,708	72,952	84,952	49,701	1.2	3.9	4.0	19.1	29.4
17～22	36,503	7,050	15,419	69,143	52,016	1.4	2.2	0.9	13.1	23.8

図2 - 1 年齢3区分別人口割合の推移(昭和25年～平成22年)

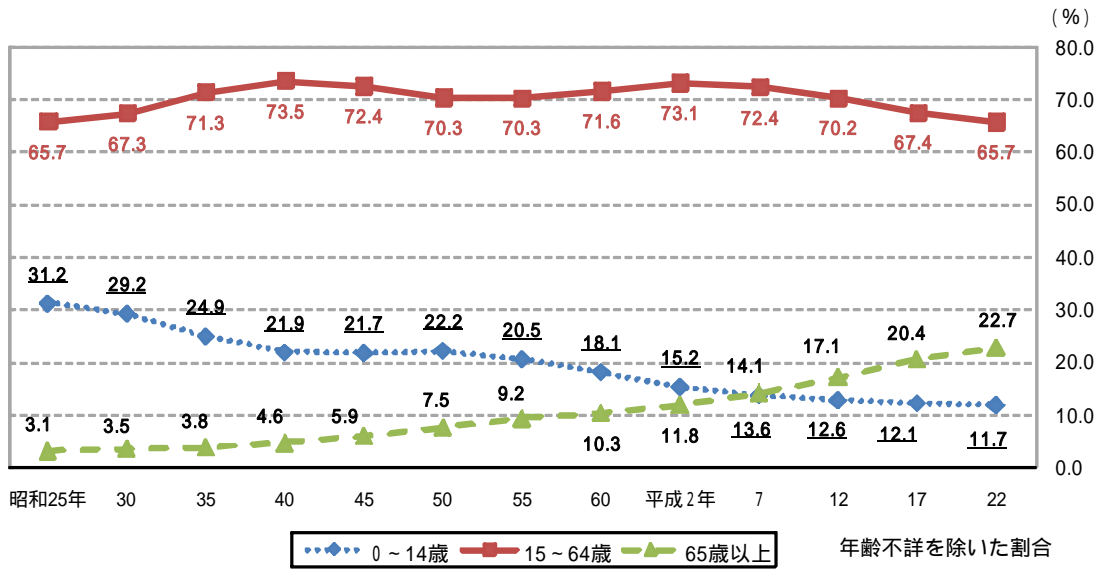


図2 - 2 人口ピラミッドの推移

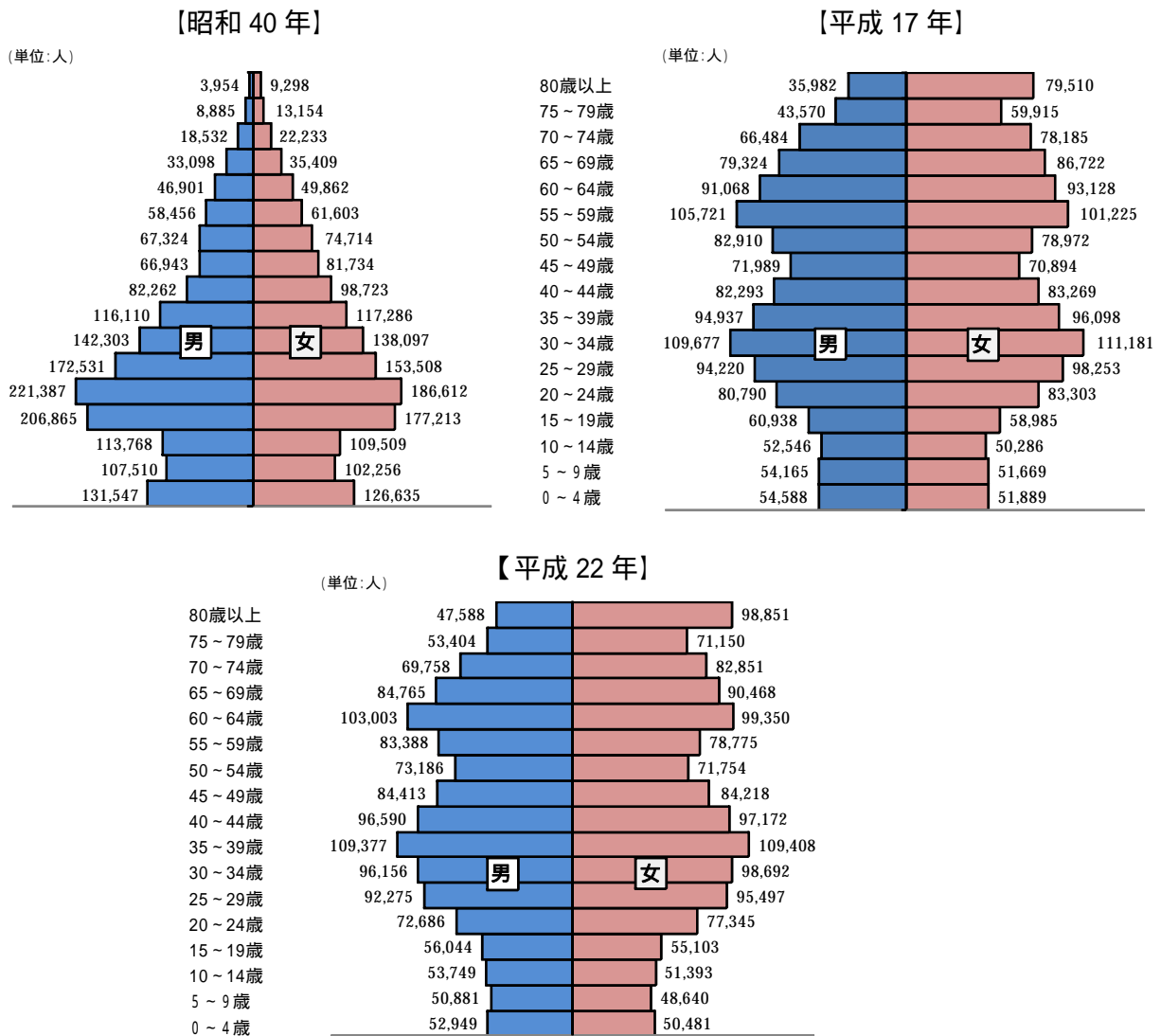


表2 - 3 年齢3区分別人口(平成17年、平成22年)

(人)

区名	平成22年				17年			
	総数 1)	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	総数 1)	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
大阪市	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	2,628,811	315,143	1,749,851	529,692
北区	110,392	9,077	78,636	20,032	100,385	8,688	70,786	17,653
都島区	102,632	11,617	69,011	20,718	99,831	11,631	70,065	17,974
福島区	67,290	7,611	46,011	12,785	60,959	6,869	41,919	11,424
此花区	65,569	7,961	41,950	15,545	63,809	8,183	41,755	13,622
中央区	78,687	6,129	59,337	13,215	66,818	5,071	49,479	12,181
西区	83,058	8,597	61,864	12,585	72,591	6,695	44,946	10,553
港区	84,947	9,967	54,559	19,896	83,191	10,281	55,569	17,209
大正区	69,510	8,513	43,058	17,585	73,207	9,176	48,676	15,330
天王寺区	69,775	8,588	46,849	12,680	64,137	8,140	44,419	11,387
浪速区	61,745	3,609	43,967	11,548	54,174	3,494	37,094	10,734
西淀川区	97,504	13,488	62,777	20,685	95,662	13,321	63,586	17,994
淀川区	172,078	18,256	117,819	34,061	169,222	18,509	119,919	29,260
東淀川区	176,585	19,980	118,866	35,775	178,343	21,422	125,636	30,493
東成区	80,231	9,078	51,820	18,577	78,929	9,353	51,500	16,723
生野区	134,009	14,205	82,742	36,102	138,564	15,744	86,091	32,401
旭区	92,455	10,378	57,478	24,263	95,204	10,873	61,818	22,368
城東区	165,832	21,903	106,951	36,210	160,925	20,892	107,586	31,221
鶴見区	111,182	18,308	70,672	21,539	107,419	17,956	70,750	18,167
阿倍野区	106,350	12,864	67,213	25,630	107,354	13,338	69,087	24,283
住之江区	127,210	15,445	82,120	28,911	130,627	17,234	88,716	24,470
住吉区	155,572	19,112	98,097	37,393	158,999	20,711	103,258	34,209
東住吉区	130,724	15,842	80,731	33,635	135,016	16,990	86,137	31,042
平野区	200,005	28,494	122,469	48,180	200,678	30,680	129,243	40,394
西成区	121,972	9,071	69,435	41,285	132,767	9,892	81,816	38,600

1)総数は年齢「不詳」を含むため、内訳とは一致しない。

表2 - 4 年齢3区分別人口の割合(平成17年、平成22年)

(%)

区名	平成22年				平成17年			
	総数 1)	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上	総数 1)	0～ 14歳	15～ 64歳	65歳 以上
大阪市	100.0	11.7	65.7	22.7	100.0	12.1	67.4	20.4
北区	100.0	8.4	73.0	18.6	100.0	8.9	72.9	18.2
都島区	100.0	11.5	68.1	20.4	100.0	11.7	70.3	18.0
福島区	100.0	11.5	69.3	19.3	100.0	11.4	69.6	19.0
此花区	100.0	12.2	64.1	23.7	100.0	12.9	65.7	21.4
中央区	100.0	7.8	75.4	16.8	100.0	7.6	74.1	18.3
西区	100.0	10.4	74.5	15.2	100.0	10.8	72.3	17.0
港区	100.0	11.8	64.6	23.6	100.0	12.4	66.9	20.7
大正区	100.0	12.3	62.3	25.4	100.0	12.5	66.5	20.9
天王寺区	100.0	12.6	68.8	18.6	100.0	12.7	69.5	17.8
浪速区	100.0	6.1	74.4	19.5	100.0	6.8	72.3	20.9
西淀川区	100.0	13.9	64.8	21.3	100.0	14.0	67.0	19.0
淀川区	100.0	10.7	69.2	20.0	100.0	11.0	71.5	17.4
東淀川区	100.0	11.4	68.1	20.5	100.0	12.1	70.8	17.2
東成区	100.0	11.4	65.2	23.4	100.0	12.1	66.4	21.6
生野区	100.0	10.7	62.2	27.1	100.0	11.7	64.1	24.1
旭区	100.0	11.3	62.4	26.3	100.0	11.4	65.0	23.5
城東区	100.0	13.3	64.8	21.9	100.0	13.1	67.4	19.5
鶴見区	100.0	16.6	63.9	19.5	100.0	16.8	66.2	17.0
阿倍野区	100.0	12.2	63.6	24.2	100.0	12.5	64.7	22.8
住之江区	100.0	12.2	64.9	22.9	100.0	13.2	68.0	18.8
住吉区	100.0	12.4	63.5	24.2	100.0	13.1	65.3	21.6
東住吉区	100.0	12.2	62.0	25.8	100.0	12.7	64.2	23.1
平野区	100.0	14.3	61.5	24.2	100.0	15.3	64.5	20.2
西成区	100.0	7.6	58.0	34.5	100.0	7.6	62.8	29.6

1)総数は年齢不詳を除く。

3 配偶関係

男女ともに未婚率は上昇

平成 22 年の 15 歳以上の配偶関係を男女別にみると、男性の 15 歳以上人口（112 万 2633 人）のうち、未婚者は 39 万 4922 人（未婚率 37.4%）、有配偶者は 56 万 5506 人（有配偶率 53.5%）、死別者は 3 万 2232 人（死別率 3.1%）、離別者は 6 万 3414 人（離別率 6.0%）となっている。

一方、女性の 15 歳以上人口（121 万 634 人）のうち、未婚者は 34 万 5109 人（未婚率 30.0%）、有配偶者は 56 万 7 人（有配偶率 48.8%）、死別者は 15 万 2261 人（死別率 13.3%）、離別者は 9 万 1257 人（離別率 7.9%）となっている。男女ともに未婚率は上昇、有配偶率は低下、死別率は低下、離別率は上昇している。

15 歳以上人口に占める配偶関係別割合の推移をみると、未婚率は、男女とも昭和 55 年（男性 33.6%、女性 25.3%）まで低下していたが、その後は男女ともに上昇している。有配偶率は、未婚率とは対照的に、男性は昭和 55 年（61.0%）まで、女性は 50 年（58.2%）まで上昇し、その後低下に転じている。死別率は、男性は昭和 50 年以降ほぼ横ばいとなっていたが、平成 12 年に上昇し、平成 22 年に低下に転じている。また、女性は平成 2 年を除いて上昇傾向であったが、平成 22 年では低下している。離別率は、男女とも昭和 40 年以降一貫して上昇傾向にある。（表 3 - 1、表 3 - 2）

表 3 - 1 配偶関係、男女別 15 歳以上人口の推移(昭和 40 年～平成 22 年)

男女、年次	配 偶 関 係 別 人 口					不詳
	総 数 1)	未 婚	有配偶	死 別	離 別	
男						
昭和40年	1,245,551	538,588	664,154	28,076	14,270	463
45	1,160,241	456,098	656,504	27,862	19,312	465
50	1,061,944	367,428	642,508	29,288	21,864	856
55	1,024,491	342,893	622,627	28,666	26,877	3,428
60	1,050,045	362,986	620,564	29,036	34,065	3,394
平成2年	1,077,742	384,999	609,710	29,304	40,054	13,675
7	1,094,382	399,355	605,534	31,341	44,996	13,156
12	1,102,705	397,238	593,319	33,754	52,433	25,961
17	1,099,903	394,611	572,771	34,538	57,978	40,005
22	1,122,633	394,922	565,506	32,232	63,414	66,559
女						
昭和40年	1,219,446	385,376	658,363	141,531	33,672	504
45	1,174,225	344,283	650,754	141,931	37,087	170
50	1,100,250	282,966	640,371	140,455	35,828	630
55	1,077,533	272,088	621,825	139,055	40,662	3,903
60	1,106,833	289,252	617,756	146,604	50,721	2,500
平成2年	1,130,805	313,801	605,747	143,591	55,905	11,761
7	1,150,245	326,429	599,585	151,191	63,882	9,158
12	1,164,838	332,325	586,408	153,403	75,329	17,373
17	1,179,640	336,520	568,275	158,342	88,724	27,779
22	1,210,634	345,109	560,007	152,261	91,257	62,000

1) 配偶関係「不詳」を含む。

表3 - 2 配偶関係、男女別 15 歳以上人口の割合の推移 (昭和 40 年 ~ 平成 22 年)

男女、年次	配偶関係別割合 (%)			
	未婚	有配偶	死別	離別
男				
昭和40年	43.3	53.3	2.3	1.1
45	39.3	56.6	2.4	1.7
50	34.6	60.6	2.8	2.1
55	33.6	61.0	2.8	2.6
60	34.7	59.3	2.8	3.3
平成2年	36.2	57.3	2.8	3.8
7	36.9	56.0	2.9	4.2
12	36.9	55.1	3.1	4.9
17	37.2	54.0	3.3	5.5
22	37.4	53.5	3.1	6.0
女				
昭和40年	31.6	54.0	11.6	2.8
45	29.3	55.4	12.1	3.2
50	25.7	58.2	12.8	3.3
55	25.3	57.9	13.0	3.8
60	26.2	55.9	13.3	4.6
平成2年	28.0	54.1	12.8	5.0
7	28.6	52.5	13.2	5.6
12	29.0	51.1	13.4	6.6
17	29.2	49.3	13.7	7.7
22	30.0	48.8	13.3	7.9

注) 割合は配偶関係「不詳」を除く。

20 ~ 34 歳男性、20 ~ 24 歳女性の未婚率が低下

未婚率を年齢階級別に平成 17 年と比べると、男性は 20 ~ 34 歳で未婚率が低下しており、35 歳以上は上昇している。女性は 20 ~ 24 歳を除いた全ての階級で未婚率が上昇している。

有配偶率は未婚率の動きと反対に男性の 20 ~ 34 歳で上昇しており、35 歳以上は低下している。女性は 20 ~ 24 歳が上昇しているが、65 歳以上の階級も上昇している。

死別率は男女ともに平均余命の伸長を反映して低下している。また、離別率をみると、男性は 60 ~ 64 歳の 11.3%、女性が 50 ~ 54 歳の 14.0% が最も高くなっており、平成 17 年と比べると、男女ともに、44 歳以下の離別率は低下しており、45 歳以上は上昇している。(表 3 - 3、図 3 - 1)

図 3 - 1 25 ~ 39 歳における男女別未婚率の推移 (昭和 60 年 ~ 平成 22 年)

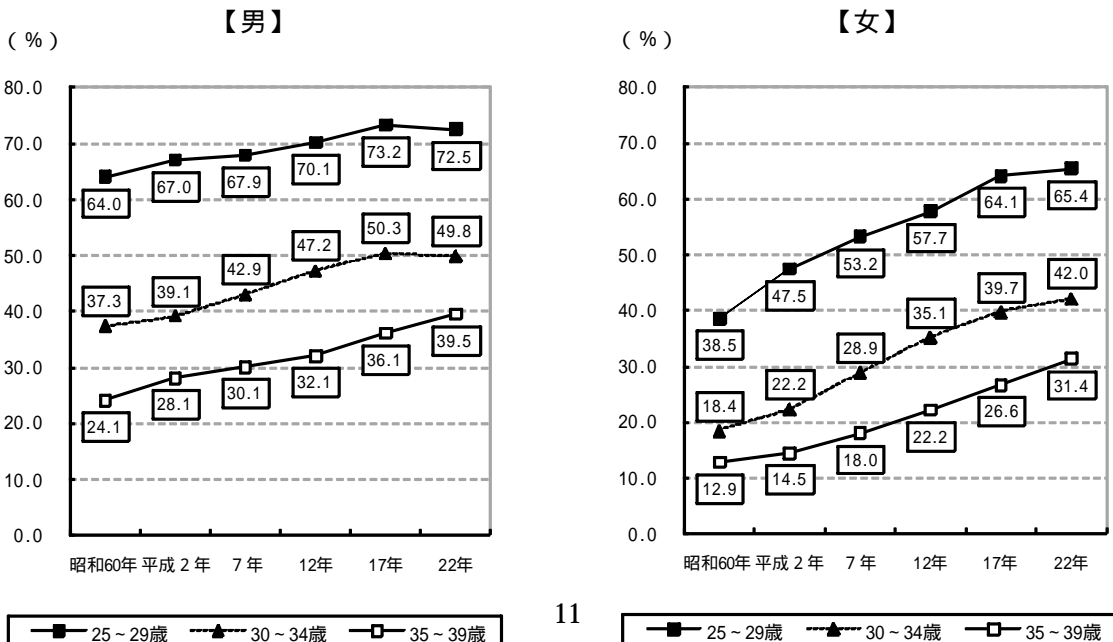


表3 - 3 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別 15 歳以上人口の割合の推移(平成7年～22年)

(%)

男女、 年 齢	未 婚				有 配 偶				死 別				離 別			
	平成 7年	12年	17年	22年	平成 7年	12年	17年	22年	平成 7年	12年	17年	22年	平成 7年	12年	17年	22年
男	36.9	36.9	37.2	37.4	56.0	55.1	54.0	53.5	2.9	3.1	3.3	3.1	4.2	4.9	5.5	6.0
15～19歳	99.6	99.3	99.5	99.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.7	92.8	93.7	93.0	7.1	6.9	6.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3
25～29	67.9	70.1	73.2	72.5	31.2	28.9	25.8	26.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8	1.0	1.0	0.9
30～34	42.9	47.2	50.3	49.8	54.9	50.4	47.3	48.2	0.1	0.1	0.1	0.1	2.2	2.3	2.3	1.9
35～39	30.1	32.1	36.1	39.5	66.4	63.7	59.5	56.7	0.2	0.2	0.2	0.1	3.3	4.0	4.2	3.6
40～44	25.4	25.5	29.0	33.8	68.8	68.6	64.6	60.2	0.5	0.5	0.3	0.3	5.3	5.5	6.0	5.7
45～49	20.7	23.1	24.5	28.6	71.5	68.6	67.4	63.4	0.9	1.0	0.6	0.5	6.8	7.3	7.5	7.6
50～54	13.9	18.7	22.9	24.7	76.1	70.9	66.9	65.4	1.9	1.6	1.3	0.9	8.1	8.7	8.8	9.0
55～59	9.8	12.6	19.1	23.9	79.1	75.0	68.7	64.2	3.2	3.1	2.2	1.7	7.9	9.3	9.9	10.2
60～64	6.9	8.9	13.1	20.2	81.1	77.3	72.4	65.5	5.1	4.9	4.3	3.0	6.9	8.9	10.2	11.3
65～69	4.8	6.4	9.8	13.8	81.2	78.2	74.0	69.8	7.9	7.5	6.6	5.3	6.1	7.8	9.5	11.1
70～74	3.3	4.5	6.5	9.5	79.8	78.3	75.7	72.7	12.2	11.2	10.3	8.1	4.7	6.0	7.5	9.8
75歳以上	1.8	2.2	3.6	5.1	72.0	72.5	72.2	71.8	23.7	21.8	20.0	17.6	2.6	3.4	4.2	5.5
女	28.6	29.0	29.2	30.0	52.5	51.1	49.3	48.8	13.2	13.4	13.7	13.3	5.6	6.6	7.7	7.9
15～19歳	99.0	98.8	98.9	99.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
20～24	86.3	88.4	89.9	89.4	13.1	10.8	9.2	9.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.8	0.9	0.7
25～29	53.2	57.7	64.1	65.4	44.4	39.6	33.4	32.7	0.1	0.1	0.1	0.1	2.2	2.6	2.5	1.9
30～34	28.9	35.1	39.7	42.0	66.2	59.4	54.7	54.0	0.3	0.2	0.2	0.1	4.7	5.2	5.4	3.8
35～39	18.0	22.2	26.6	31.4	74.5	68.7	63.5	61.3	0.7	0.6	0.5	0.4	6.7	8.4	9.4	6.9
40～44	13.4	15.9	20.1	26.3	76.3	72.6	66.4	62.4	1.5	1.4	1.2	0.8	8.7	10.2	12.4	10.5
45～49	11.3	12.4	15.1	21.0	76.0	73.8	69.5	63.9	3.0	2.6	2.3	1.7	9.8	11.1	13.1	13.4
50～54	8.6	10.5	12.2	16.1	75.8	73.2	70.7	66.5	6.1	4.8	4.2	3.3	9.5	11.4	13.0	14.0
55～59	7.3	8.1	10.3	12.9	73.2	72.3	69.4	67.2	11.3	9.3	7.4	6.2	8.2	10.3	12.9	13.7
60～64	7.6	6.7	8.0	10.9	66.3	68.1	67.5	65.4	18.9	16.6	13.7	10.6	7.2	8.5	10.8	13.1
65～69	7.7	7.0	6.9	8.6	56.4	59.7	61.6	62.0	29.2	26.1	22.9	18.5	6.7	7.2	8.7	11.0
70～74	5.6	7.3	7.1	7.3	42.4	47.4	51.2	54.0	46.2	38.6	34.7	30.2	5.9	6.7	7.0	8.6
75歳以上	2.8	4.0	5.6	7.0	19.0	21.5	24.7	28.8	74.8	70.1	64.5	58.5	3.4	4.4	5.2	5.7

未婚率：15歳以上人口に占める未婚者の割合（未婚者とは、まだ結婚したことのない人をいう。）

有配偶率：15歳以上人口に占める有配偶者の割合（有配偶者とは、届出の有無に関係なく、妻または夫のある人をいう。）

未婚率、有配偶率、死別率、離別率は、総数から配偶関係「不詳」を除いて算出。

4 世帯の状況

1 世帯当たり人員は2.00人に減少

平成22年における一般世帯数は131万1523世帯、一般世帯人員は262万6777人で、1世帯当たり人員は2.00人となっている。

昭和60年以降の推移をみると、一般世帯数は増加が続いており、平成17年～22年では10万8211世帯(9.0%)の増加となっている。一般世帯人員は減少が続いたが、平成17年～22年では7万4156人(2.9%)の増加となっている。1世帯当たり人員は平成17年の2.12人から平成22年には2.00人とさらに減少した。

一般世帯数の増減率を世帯人員別にみると、平成17年～22年では1人世帯が21.2%増加したのをはじめ、2人世帯が3.8%増、3人世帯が0.6%増と世帯人員が3人以下の世帯が増加しているのに対し、4人以上の世帯はいずれも減少している。

一般世帯の世帯人員別の割合をみると、1人世帯が47.4%と最も高く、次いで2人世帯が24.4%で、これら世帯人員が2人以下の世帯で一般世帯数の約72%を占めている。以下、3人世帯が14.0%、4人世帯が10.2%などとなっている。(表4-1、表4-2、図4-1)

表4-1 一般世帯数、一般世帯人員及び施設等の世帯人員の推移(昭和60年～平成22年)

年次		一般世帯			施設等の世帯
		世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員(人)	世帯人員 (人)
実数	昭和60年	961,116	2,600,479	2.71	33,208
	平成2年	1,014,881	2,565,454	2.53	38,336
	7	1,084,456	2,560,076	2.36	36,410
	12	1,149,047	2,553,178	2.22	42,216
	17	1,203,312	2,552,621	2.12	42,065
	22	1,311,523	2,626,777	2.00	38,537
増減数	昭和60年～平成2年	53,765	35,025	0.2	5,128
	平成2年～7	69,575	5,378	0.2	1,926
	7～12	64,591	6,898	0.1	5,806
	12～17	54,265	557	0.1	151
	17～22	108,211	74,156	0.1	3,528
増減率 (%)	昭和60年～平成2年	5.6	1.3	6.6	15.4
	平成2年～7	6.9	0.2	6.7	5.0
	7～12	6.0	0.3	5.9	15.9
	12～17	4.7	0.0	4.5	0.4
	17～22	9.0	2.9	5.6	8.4

注) 「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、又は1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。

「施設等の世帯」とは、それ以外の学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

図4 - 1 一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移

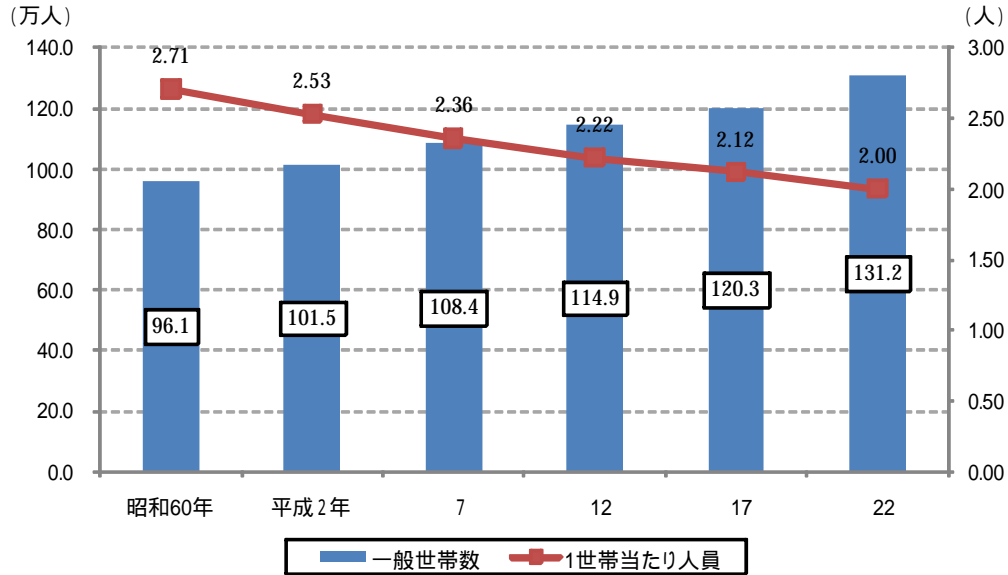


表4 - 2 世帯人員別一般世帯数の推移(昭和60年～平成22年)

(世帯、%)

年次	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	
実数	昭和60年	961,116	274,027	206,978	168,167	197,300	82,236	23,140	9,268
	平成2年	1,014,881	328,451	233,434	172,681	186,531	66,584	19,908	7,292
	7	1,084,456	392,072	266,048	178,800	167,743	57,831	16,212	5,750
	12	1,149,047	454,817	293,121	181,896	153,001	48,710	13,058	4,444
	17	1,203,312	513,232	307,897	182,314	142,165	43,061	10,943	3,700
	22	1,311,523	622,010	319,563	183,321	134,303	39,772	9,410	3,144
増減数	昭和60年～平成2年	53,765	54,424	26,456	4,514	10,769	15,652	3,232	1,976
	平成2年～7	69,575	63,621	32,614	6,119	18,788	8,753	3,696	1,542
	7～12	64,591	62,745	27,073	3,096	14,742	9,121	3,154	1,306
	12～17	54,265	58,415	14,776	418	10,836	5,649	2,115	744
	17～22	108,211	108,778	11,666	1,007	7,862	3,289	1,533	556
増減率	昭和60年～平成2年	5.6	19.9	12.8	2.7	5.5	19.0	14.0	21.3
	平成2年～7	6.9	19.4	14.0	3.5	10.1	13.1	18.6	21.1
	7～12	6.0	16.0	10.2	1.7	8.8	15.8	19.5	22.7
	12～17	4.7	12.8	5.0	0.2	7.1	11.6	16.2	16.7
	17～22	9.0	21.2	3.8	0.6	5.5	7.6	14.0	15.0
構成比	昭和60年	100.0	28.5	21.5	17.5	20.5	8.6	2.4	1.0
	平成2年	100.0	32.4	23.0	17.0	18.4	6.6	2.0	0.7
	7	100.0	36.2	24.5	16.5	15.5	5.3	1.5	0.5
	12	100.0	39.6	25.5	15.8	13.3	4.2	1.1	0.4
	17	100.0	42.7	25.6	15.2	11.8	3.6	0.9	0.3
	22	100.0	47.4	24.4	14.0	10.2	3.0	0.7	0.2

一般世帯の1世帯当たり人員は全区で減少

一般世帯数を区別にみると、東淀川区が9万1862世帯と最も多く、次いで淀川区が9万1056世帯、平野区が8万6449世帯、城東区が7万6012世帯、住吉区が7万3869世帯と続いている。一般世帯数の最も少ない区は此花区の2万9482世帯である。

また、平成17年～22年の一般世帯数の増加率を区別にみると、西区の49.9%が最も高く、次いで浪速区が34.1%、北区が25.0%、中央区が22.0%、福島区が19.1%となっており、市域中心部での増加が顕著になっている。

1世帯当たり人員をみると、鶴見区が2.44人と最も多く、次いで平野区が2.29人、大正区が2.24人、住之江区・西淀川区が2.22人となっている。

一方、最も少ない区は浪速区の1.44人であり、次いで中央区が1.60人、西成区が1.65人、北区が1.67人、西区が1.75人となっている。

平成17年と比べると、1世帯当たり人員は全ての区で減少している。(表4-3、図4-2、図4-3)

表4-3 一般世帯数及び1世帯当たり人員(平成17年、平成22年)

区名	一般世帯数(世帯)		平成17年～22年の増加		1世帯当たり人員(人)	
	平成22年	17年	増減数 (世帯)	増減率 (%)	平成22年	17年
大阪市	1,311,523	1,203,312	108,211	9.0	2.00	2.12
北区	65,040	52,040	13,000	25.0	1.67	1.83
都島区	50,044	46,248	3,796	8.2	2.01	2.10
福島区	34,361	28,854	5,507	19.1	1.94	2.06
此花区	29,482	27,565	1,917	7.0	2.21	2.29
中央区	49,003	40,162	8,841	22.0	1.60	1.65
西区	47,056	31,396	15,660	49.9	1.75	1.96
港区	40,699	37,521	3,178	8.5	2.06	2.18
大正区	30,503	30,924	421	1.4	2.24	2.34
天王寺区	34,676	30,410	4,266	14.0	1.98	2.06
浪速区	42,300	31,534	10,766	34.1	1.44	1.61
西淀川区	43,580	40,087	3,493	8.7	2.22	2.35
淀川区	91,056	84,168	6,888	8.2	1.87	1.97
東淀川区	91,862	88,606	3,256	3.7	1.91	1.99
東成区	38,901	34,967	3,934	11.3	2.04	2.20
生野区	62,746	58,187	4,559	7.8	2.10	2.27
旭区	43,804	43,461	343	0.8	2.08	2.16
城東区	76,012	70,356	5,656	8.0	2.16	2.25
鶴見区	45,233	42,056	3,177	7.6	2.44	2.52
阿倍野区	49,287	47,399	1,888	4.0	2.12	2.22
住之江区	56,547	54,658	1,889	3.5	2.22	2.36
住吉区	73,869	72,330	1,539	2.1	2.07	2.15
東住吉区	60,003	59,439	564	0.9	2.15	2.23
平野区	86,449	83,455	2,994	3.6	2.29	2.38
西成区	69,010	67,489	1,521	2.3	1.65	1.75

図4 - 2 区別の一般世帯数

(万世帯)

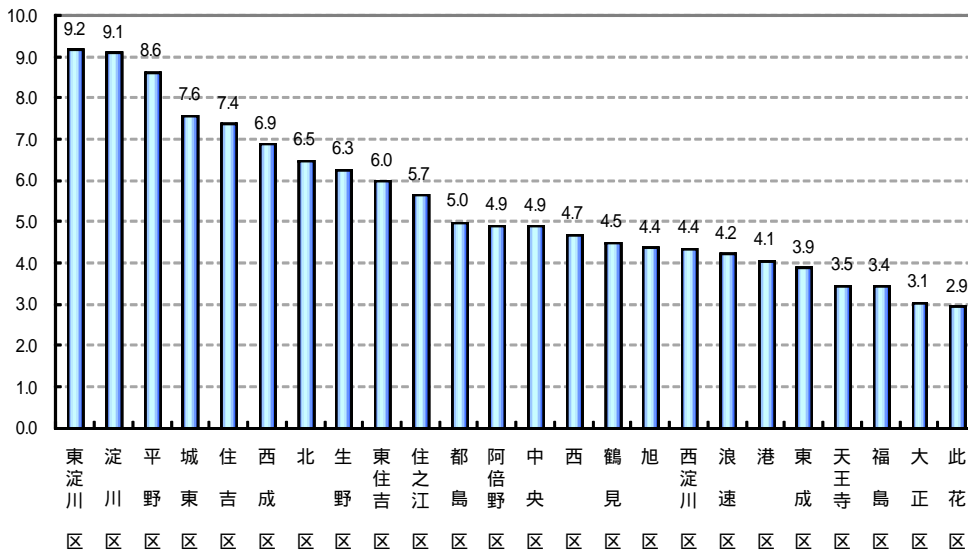
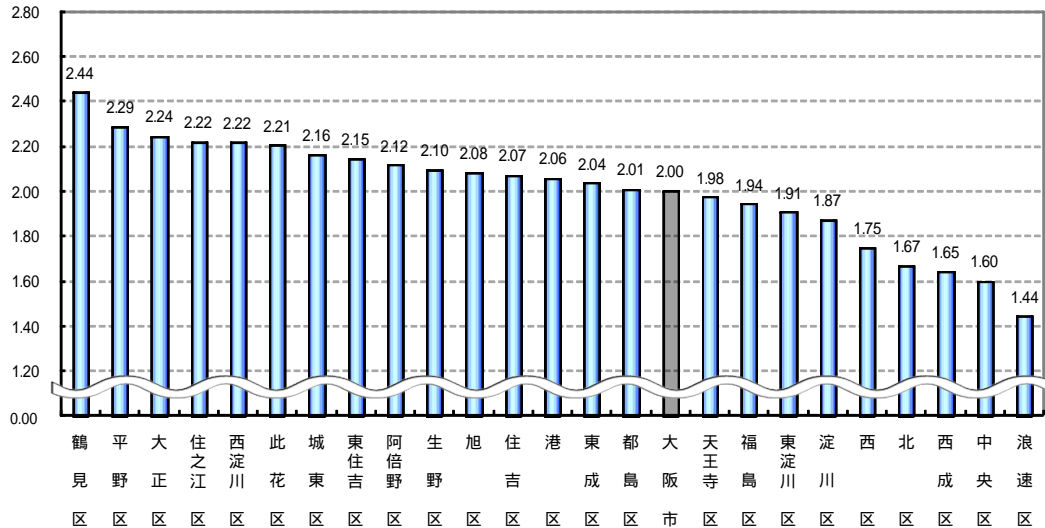


図4 - 3 区別の1世帯当たり人員

(人)



夫婦と子供からなる世帯の割合は縮小傾向

平成22年における一般世帯数(131万1523世帯)のうち、親族のみの世帯は67万2906世帯(一般世帯数の51.3%)、単独世帯は62万2010世帯(同47.5%)となっている。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は61万1570世帯(一般世帯数の46.7%)で、そのうち「夫婦と子供から成る世帯」は28万578世帯(同21.4%)、「夫婦のみの世帯」は21万1935世帯(同16.2%)、「ひとり親と子供から成る世帯」は11万9057世帯(同9.1%)となっている。また、その他の親族世帯は6万1336世帯(同4.7%)となっている。

一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、核家族世帯は低下傾向にあり、特に「夫婦と子供から成る世帯」の割合は平成7年から8.6ポイント低下している。また、「単独世帯」の割合は上昇傾向にあり、平成7年から11.3ポイント上昇している。(表4-4)

親族のみの世帯：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のみからなる世帯

非親族を含む世帯：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にない人がいる世帯

単独世帯：世帯員が一人の世帯

表4-4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移(平成7年～平成22年)

世帯の家族類型	一般世帯数 (世帯)				家族類型別割合 (%)			
	平成 22年 ¹⁾	17年	12年	7年	平成 22年	17年	12年	7年
総数	1,311,523	1,203,312	1,149,047	1,084,456	100.0	100.0	100.0	100.0
A 親族のみの世帯 ²⁾	672,906	679,031	685,804	686,723	51.3	56.4	59.7	63.3
ア 核家族世帯	611,570	610,631	610,626	604,172	46.7	50.7	53.1	55.7
a 夫婦のみの世帯	211,935	208,913	204,056	186,796	16.2	17.4	17.8	17.2
b 夫婦と子供から成る世帯	280,578	289,714	306,576	325,855	21.4	24.1	26.7	30.0
c ひとり親と子供から成る世帯	119,057	112,004	99,994	91,521	9.1	9.3	8.7	8.4
イ その他の親族世帯	61,336	68,400	75,178	82,551	4.7	5.7	6.5	7.6
d 夫婦と親から成る世帯	8,159	9,066	9,849	10,097	0.6	0.8	0.9	0.9
e 夫婦、子供と親から成る世帯	18,294	23,220	28,885	36,748	1.4	1.9	2.5	3.4
f その他の世帯	34,883	36,114	36,444	35,706	2.7	3.0	3.2	3.3
B 非親族を含む世帯 ³⁾	15,576	11,049	8,426	5,661	1.2	0.9	0.7	0.5
C 単独世帯	622,010	513,232	454,817	392,072	47.5	42.7	39.6	36.2

1) 平成22年の総数は世帯の家族類型「不詳」を含む。家族類型別割合は「不詳」を除いている。

2) 平成22年調査にて「親族のみ世帯」に変更。平成17年調査以前は「親族世帯」。

3) 平成22年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。平成17年調査以前は「非親族世帯」。

65歳以上の単独世帯の割合が上昇

平成22年における一般世帯数(131万1523世帯)のうち、65歳以上の世帯員のいる世帯は43万548世帯で、平成17年に比べて65歳以上の世帯員のいる一般世帯の一般世帯に占める割合は、17年の31.8%から平成22年の32.9%に上昇している。

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数を家族類型別にみると、核家族世帯が20万5590世帯と最も多く、次いで単独世帯が17万6922世帯、65歳以上の者が子供夫婦や孫などと同居しているその他の親族世帯が4万3883世帯となっている。

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数の家族類型別割合をみると、核家族世帯の割合は平成12年に49.6%であったが、平成17年以降は低下しており、平成22年は47.8%となっている。また、単独世帯の割合は平成7年の30.1%から平成17年には37.9%、平成22年には41.1%と、40%を上回っている。(表4-5)

表4-5 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移(平成7年～平成22年)

世帯の家族類型	65歳以上世帯員のいる一般世帯数 ¹⁾				割合			
	(世帯)				(%)			
	平成22年	17年	12年	7年	平成22年	17年	12年	7年
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 ¹⁾	430,548	382,415	325,168	273,760	100.0 (32.9)	100.0 (31.8)	100.0 (28.3)	100.0 (25.2)
A 親族のみの世帯 ²⁾	249,473	236,271	214,520	190,758	57.9	61.8	66.0	69.7
ア 核家族世帯	205,590	187,485	161,137	131,144	47.8	49.0	49.6	47.9
a うち夫婦のみの世帯	110,001	104,145	91,174	73,328	25.5	27.2	28.0	26.8
イ その他の親族世帯	43,883	48,786	53,383	59,614	10.2	12.8	16.4	21.8
B 非親族を含む世帯 ³⁾	4,153	1,371	990	713	1.0	0.4	0.3	0.3
C 単独世帯	176,922	144,773	109,658	82,289	41.1	37.9	33.7	30.1

1) 平成17年以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」

2) 平成22年調査にて「親族のみ世帯」に変更。平成17年調査以前は「親族世帯」

3) 平成22年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。平成17年調査以前は「非親族世帯」

(注) ()内の数値は、一般世帯に占める65歳以上親族のいる一般世帯の割合。

平成22年は一般世帯から家族類型不詳を除いて割合を算出している。

5 住居の状態

持ち家率は42.2%に上昇

平成22年における住宅に住む一般世帯数（131万1523世帯）を住宅の所有の関係別にみると、民営の借家が56万4260世帯（住宅に住む一般世帯数の43.5%）と最も多く、次いで持ち家が54万7849世帯（同42.2%）、府営や市営である公営の借家が10万5770世帯（同8.2%）、都市再生機構や住宅供給公社などの公団・公社の借家が4万527世帯（同3.1%）、社宅などの給与住宅が2万4663世帯（同1.9%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯数に占める持ち家の割合（持ち家率）の推移をみると、平成7年の37.8%以降上昇し、平成22年には42.2%となっている。民営の借家は平成7年の45.2%以降は低下し、平成17年には42.8%となったが、平成22年には43.5%と再び上昇した。（表5-1）

表5-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移（平成2年～平成22年）

年次		住宅に住む一般世帯数						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	平成2年	989,152	390,289	134,130		429,053	29,816	5,864
	7	1,058,155	399,838	106,241	34,553	477,968	32,974	6,581
	12	1,127,879	445,800	107,581	38,348	496,993	27,096	12,061
	17	1,188,290	496,237	108,208	42,103	508,073	22,499	11,170
	22	1,311,523	547,849	105,770	40,527	564,260	24,663	14,664
割合 (%)	平成2年	100.0	39.5	13.6		43.4	3.0	0.6
	7	100.0	37.8	10.0	3.3	45.2	3.1	0.6
	12	100.0	39.5	9.5	3.4	44.1	2.4	1.1
	17	100.0	41.8	9.1	3.5	42.8	1.9	0.9
	22	100.0	42.2	8.2	3.1	43.5	1.9	1.1

注)平成22年の総数は住宅の所有の関係「その他」を含む。割合は「その他」を除いて算出。

年次		住宅に住む一般世帯数						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
増減数 (世帯)	2～7	69,003	9,549	—	—	48,915	3,158	717
	7～12	69,724	45,962	1,340	3,795	19,025	△ 5,878	5,480
	12～17	60,411	50,437	627	3,755	11,080	△ 4,597	△ 891
	17～22	123,233	51,612	△ 2,438	△ 1,576	56,187	2,164	3,494
増減率 (%)	2～7	7.0	2.4	—	—	11.4	10.6	12.2
	7～12	6.6	11.5	1.3	11.0	4.0	△ 17.8	83.3
	12～17	5.4	11.3	0.6	9.8	2.2	△ 17.0	△ 7.4
	17～22	10.4	10.4	△ 2.3	△ 3.7	11.1	9.6	31.3

持ち家率は、阿倍野区が最も高い

平成22年における住宅に住む一般世帯数の持ち家率を区別にみると、阿倍野区が54.9%と最も高く、次いで西淀川区が54.6%、城東区が50.6%、生野区が49.6%、旭区が49.4%などとなっている。一方、持ち家率が最も低いのは浪速区で15.2%、次いで西成区が29.7%、東淀川区が29.8%などとなっている。

持ち家率を平成17年と比べると、鶴見区が2.8%と最も上昇しており、続いて中央区、天王寺区が2.6%上昇した。対して、西区では9.2%低下しており、続いて東成区が2.9%、北区が1.8%低下した。(表5-2)

表5-2 住宅に住む一般世帯の持ち家率(平成17年、22年)

(%)

区名	持ち家率		区名	持ち家率	
	平成22年	17年		平成22年	17年
大阪市	42.2	41.8			
北区	36.5	38.3	東淀川区	29.8	28.5
都島区	46.7	45.5	東成区	48.7	51.6
福島区	46.6	47.5	生野区	49.6	49.8
此花区	47.8	47.5	旭区	49.4	48.4
中央区	36.9	34.3	城東区	50.6	49.6
西区	40.7	49.9	鶴見区	49.3	46.5
港区	42.8	40.9	阿倍野区	54.9	53.1
大正区	48.6	46.7	住之江区	45.9	44.6
天王寺区	47.2	44.6	住吉区	37.7	36.2
浪速区	15.2	16.2	東住吉区	49.2	47.9
西淀川区	54.6	55.4	平野区	38.2	35.9
淀川区	40.2	40.6	西成区	29.7	29.1